

下水道事業における 収支見通し（令和5年5月）

[R3～R14年度]

令和5年5月

大阪市建設局

◆ 目 次 ◆

1. 収支見通しの概要.....	1
2. 試算の前提条件.....	1
3. 収支見通し試算結果.....	2
4. 「令和3年3月 収支見通し」との比較.....	3
5. まとめ.....	7

1. 収支見通しの概要

下水道事業の今後の収支見通しについては、令和3年3月に策定した「大阪市下水道経営戦略（2021～2030）」において、経営戦略期間の令和12年度までを財政計画として一定の条件のもとで試算したところです。

令和3年3月試算から2年が経過し、この間の新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により、下水道事業の経営環境が大きく変化していることから、今回、今後10年間の収支見通しの更新を行うこととしました。

2. 試算の前提条件

経常収益		
	下水道使用料	・生活水量は、「大阪市人口ビジョン（大阪市政策企画室：令和2年3月）」で示されている人口予測をもとに算定 ・商業水量、業務水量については、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年1月）に示されているベースラインの実質GDP成長率をもとに算定
	一般会計補助金	雨水公費・汚水料金収入の負担区分に基づき算定
	長期前受金戻入	建設改良費の財源として過去に収入済の国庫補助金等や、新たに収入予定の国庫補助金等を減価償却費の発生に合わせて算定
	その他	消化ガス発電事業によるガス売却収益等は現時点における実績値に基づいて算定
経常費用		
	人件費	現在と同水準の職員数で推移するものとし、令和4年度の給与改定を反映して算定
	物件費	・動力費、薬品費、修繕費、材料費及び委託料等は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年1月）で想定される物価上昇率を反映させ算定 ・管渠、処理場・抽水所の維持管理費は、令和4年度から実施しているクリアウォーターOSAKA株式会社との包括委託契約（20年間）をもとに算定
	減価償却費	・既存資産は令和3年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から定額法にて算定 ・新規資産は建設改良費から取得資産を算定し定額法にて算定
	支払利息	「今後の財政収支概算」（大阪市：令和5年3月）及び、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年1月）に基づき利率変動を見込んで算定
資本的収入		
	国庫補助金	建設改良費に連動するものとして算定
	企業債	建設改良費に連動するものとして算定
	その他	隣接都市共同処理事業負担金等について、負担割合に応じ建設改良費等に連動させ算定
資本的支出		
	建設改良費	経営戦略の投資計画をもとに「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年1月）で想定される物価上昇率を反映させ算定
	企業債償還金等	既発債及び今後発行予定の企業債を償還計画に基づいて算定

3. 収支見通し試算結果

<収益的収支>

(単位：億円、税抜)

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経常収益		760	768	779	789	788	788	797	799	810	818	836	838
	下水道使用料	348	330	363	363	365	365	366	365	368	368	371	369
	一般会計補助金	237	234	240	240	236	236	240	242	248	254	263	268
	長期前受金戻入	156	155	155	167	168	168	172	173	176	178	185	182
	その他	18	50	21	19	19	19	18	18	18	18	18	18
経常費用		733	763	806	819	822	812	809	816	827	839	859	867
	人件費	20	22	24	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	物件費	253	290	325	324	324	322	305	305	306	307	306	307
	減価償却費	419	415	422	440	440	429	438	442	449	456	473	476
	支払利息	41	36	35	34	37	40	43	47	51	55	59	63
経常損益		25	5	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 23	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 20	▲ 22	▲ 29

<資本的収支>

(単位：億円、税込)

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入		499	725	576	594	571	459	458	462	461	464	466	499
	国庫補助金	154	250	190	168	189	149	150	152	151	155	155	155
	企業債	302	419	330	362	337	297	304	303	299	305	307	342
	その他	42	57	57	65	45	14	5	7	12	5	4	2
資本的支出		783	1010	869	952	886	737	749	750	754	748	767	783
	建設改良費	497	726	579	595	599	485	489	490	493	495	497	531
	企業債償還金等	286	284	290	357	287	252	261	260	261	253	270	252
収支差引		▲ 284	▲ 285	▲ 292	▲ 358	▲ 315	▲ 278	▲ 291	▲ 288	▲ 293	▲ 284	▲ 301	▲ 285

資金残高	393	375	351	267	221	207	200	193	186	188	181	193
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

企業債残高	4,455	4,589	4,629	4,634	4,683	4,728	4,771	4,814	4,852	4,903	4,941	5,031
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

(注2) R3年度は決算、R4年度は決算見込額、R5年度は予算、R6年度以降は試算値です。

(注3) 資本的収支については、R3年度以降、消費税率10%。

(注4) R3、R4年度は前年度からの繰越金額を含みます。

<経営指標>

経常収支比率	使用料収入や一般会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。 単年度黒字である100%以上を目指すことが必要。											
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	103.5	100.5	96.4	96.1	95.7	96.8	98.3	97.7	97.8	97.3	97.1	96.4
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理経費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%を上回れば、使用料収入で汚水処理経費を回収できている。											
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	97.8	87.3	87.2	86.1	85.5	87.3	90.1	89.0	89.3	88.4	88.1	86.8

(注5) 汚水処理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）、隣接市下水処理経費を差し引いて算出しています。

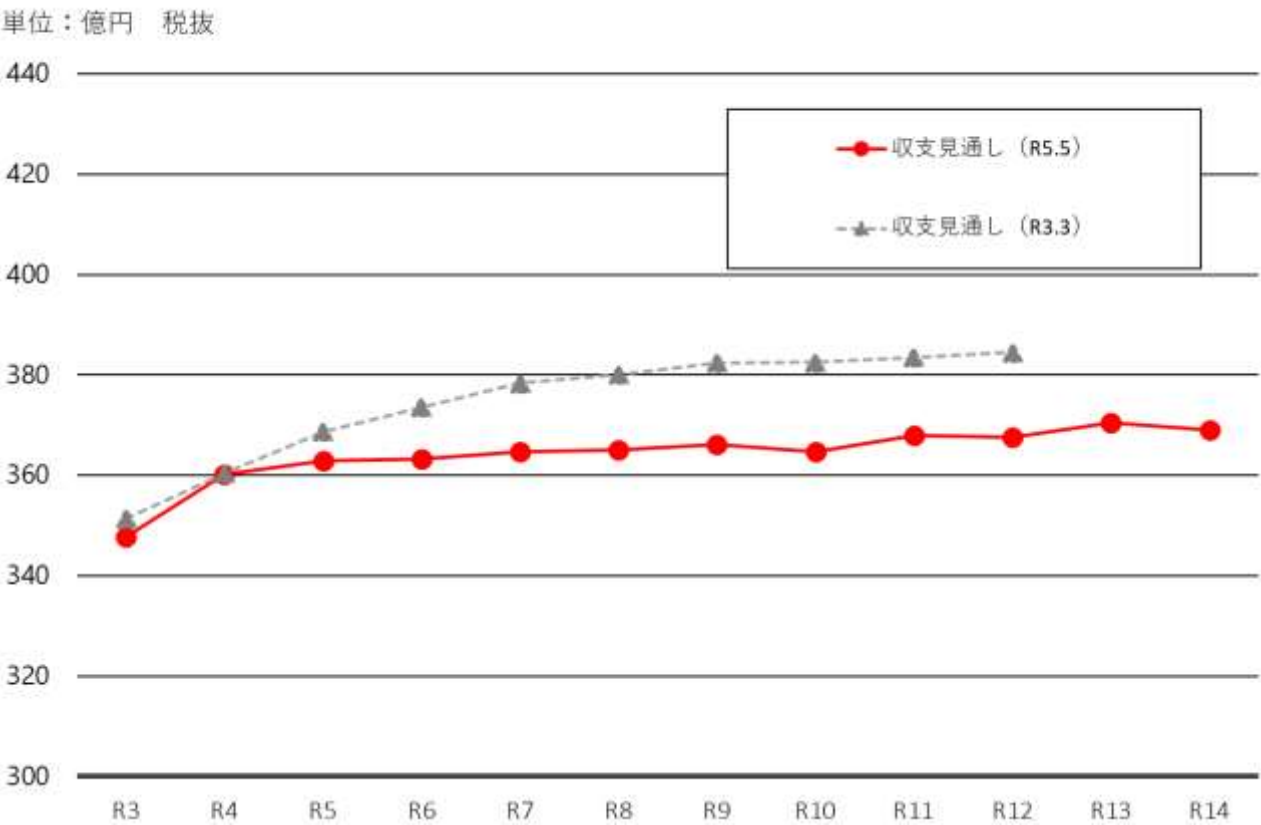
4. 「令和3年3月 収支見通し」との比較

主な項目についての令和3年3月の試算との比較・分析は以下のとおり。

○下水道使用料収入

下水道使用料収入は人口推移の減少と、経済成長をもとに見込んでいます。

内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年1月）の実質GDP成長率が鈍化したことにより、令和3年3月の試算に比べて、令和5年度以降、年平均で約14億円減少する見通しです。



単位：億円、税抜

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
R5.5	348	※ 360	363	363	365	365	366	365	368	368	371	369
R3.3	351	360	369	374	378	380	382	383	384	385		

※下水道使用料減額に伴う一般会計からの補填額を含む

経営戦略期間

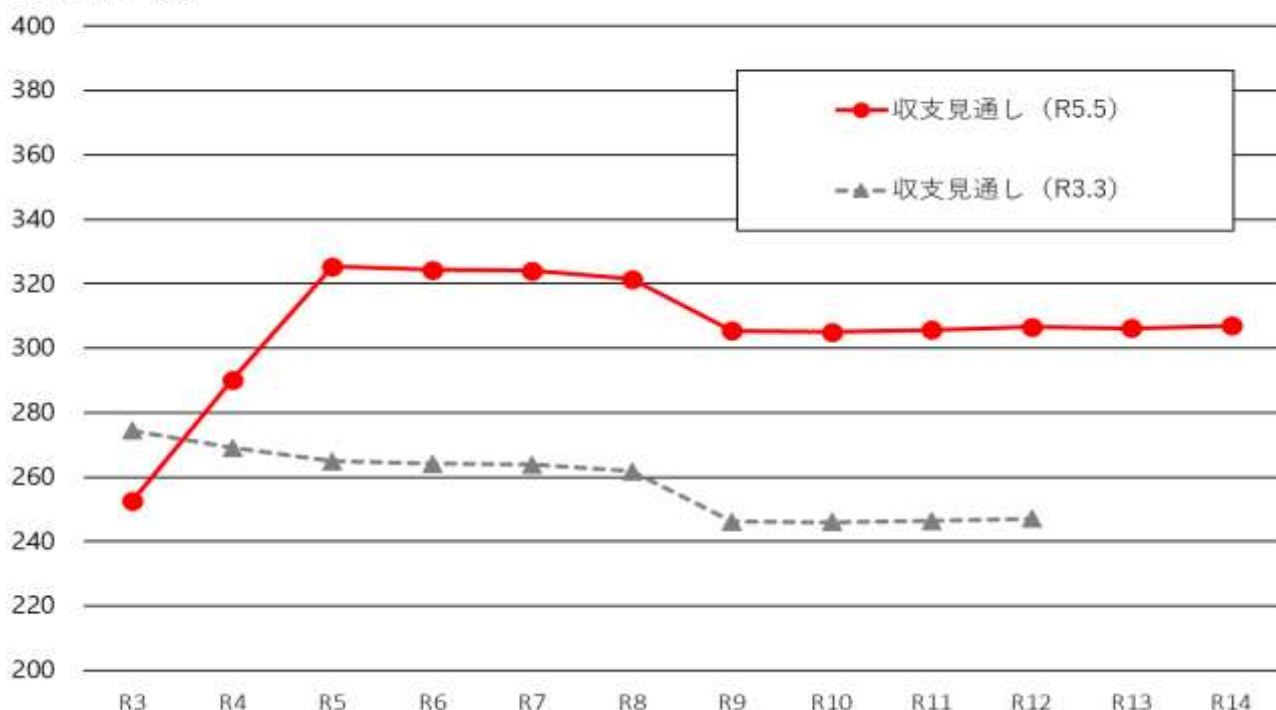


○物件費

令和4年度に社会情勢の変化などの影響により原油価格・物価高騰等が発生し、その影響を見込んだ令和5年度予算額をベースに、令和6年度以降は、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年1月）の物価上昇率や、施設の改築更新完了に伴う修繕費の減少などを見込んでいます。

エネルギー価格の高騰による電気料金等を反映させた結果、処理場・抽水所における維持管理費が増額することなどにより、令和3年3月の試算に比べて、令和5年度以降、年平均で約60億円増加する見通しです

単位：億円 税抜



単位：億円、税抜

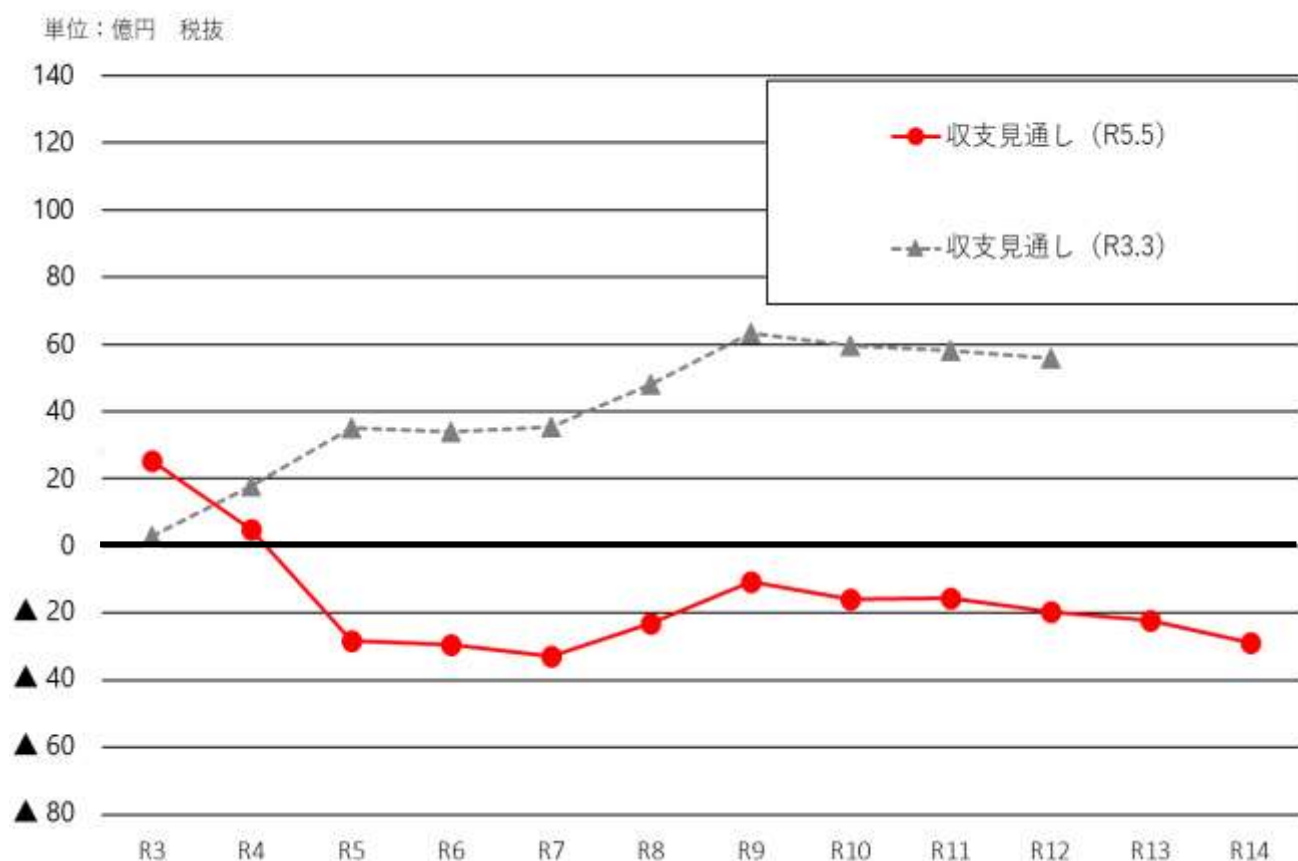
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
R5.5	253	290	325	324	324	322	305	305	306	307	306	307
R3.3	274	269	265	264	264	262	246	246	246	247		

経営戦略期間



○経常損益の推移

令和3年3月の試算では、これまでの黒字基調が継続するものと想定していましたが、下水道使用料の減少や、物価高騰による物件費増額などの影響により、令和5年度以降、恒常的な赤字が続く見通しです。



単位：億円、税抜

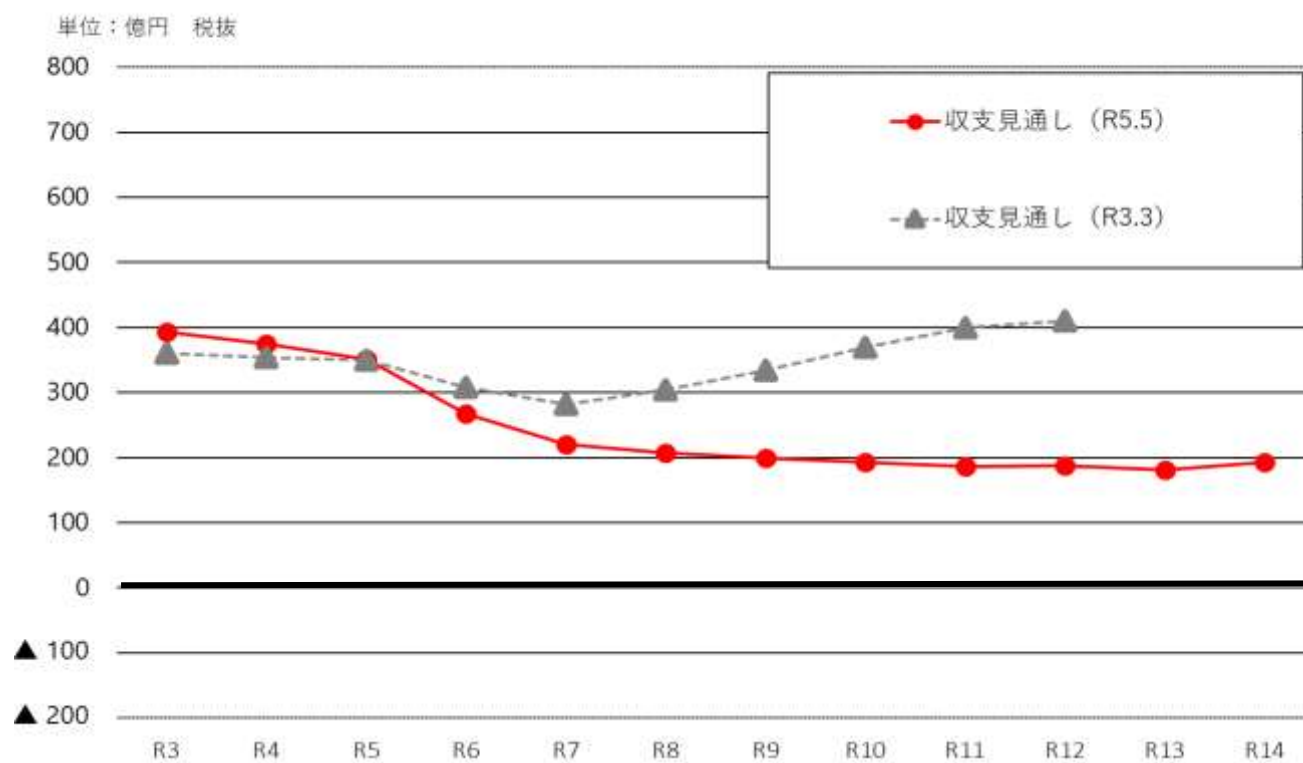
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
R5.5	25	5	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 23	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 20	▲ 22	▲ 29
R3.3	31	19	36	35	36	49	64	61	59	57		

経営戦略期間



○資金残高

経常損益の悪化に伴い、資金残高は令和3年3月の試算と比較して減少しますが、今後10年間は200億円程度の資金を確保できる見通しです。



単位：億円、税抜

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
R5.5	393	375	351	267	221	207	200	193	186	188	181	193
R3.3	360	354	350	308	282	304	334	370	400	410		

経営戦略期間



5. まとめ

- ・ 今後 10 年間は一定の資金を継続して確保できる見通しであるものの、令和 5 年度予算以降、物価高騰などの影響により、恒常的な赤字が続く見込みとなることから、経営戦略の改訂も視野に入れつつ、新たな収入の確保や更なる経費の削減に取り組めます。
- ・ 本収支見通しは、現時点での一定の前提条件のもとで試算したものであり、今後の社会経済環境の変化等により変動すること考えられるため、予算や決算を考慮したうえで、変動要因を反映し、収支見込みを更新していきます。



大阪市下水道事業経営戦略 別冊
編集 〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATCビルITM棟6階
大阪市建設局 下水道部調整課 電話：06-6615-6433 FAX：06-6615-7690
＜建設局ホームページアドレス＞ <https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>